

令和6年度大雪農業災害特別対策事業実施要領

(趣 旨)

第1 この要領は、令和6年度大雪農業災害特別対策事業補助金交付要綱（以下、「交付要綱」という。）第2条の別表に基づく、令和7年2月4日以降の大雪により被災した農業者等の農業経営継続のために行う支援措置について、必要な事項を定めるものとする。

(対象とする取組)

第2 対象とする災害は、令和7年2月4日以降の大雪による農業災害であり、その災害からの復旧に係る取組とする。

(補助対象事業の種類等)

第3 補助対象事業の種類、事業の内容、補助対象経費、補助率等は交付要綱第2条の別表のほか、別表1及び2のとおりとする。

(事業実施主体等)

第4 事業実施主体及び補助対象者は、次の各号に掲げるところによるものとする。

(1) 事業実施主体

第3による補助対象経費の基準等及び次号に掲げる対象面積等により算出される事業費（ただし、事業実施主体が第3による補助対象経費の基準等に因らない基準で補助事業を実施する場合は、いずれか低い方の基準で算出するものとする。）に対し交付要綱の規定により交付されることとなる市町村を事業実施主体とする。

(2) 補助対象者

令和7年2月4日以降に発生した雪害の被災者であって、施設共済や農作物共済、収入保険等のセーフティネットについて、いずれか1つ以上に加入しているか又は、今後加入の意志がある農業者等を補助対象者とする。

(事業実施計画承認申請及び承認)

第5 市町村は、令和6年度大雪農業災害特別対策事業実施計画承認申請書（第1号様式）に、事業実施計画書（第1号様式 別添）を添付し、福島県農林事務所長（以下、「所長」という。）を経由して福島県知事（以下、「知事」という。）に提出し、その承認を受けるものとする。

2 知事は、審査の結果適当と認められるときは、所長を経由し市町村に対し、計画承認（第2号様式）を行う。

3 実施計画書の重要な変更は、交付要綱別表に掲げる内容とし、その手続きは第1項に準じて行うものとする。

(事業の推進指導等)

第6 市町村は、関係機関及び関係農業団体等との連絡を密にして、実施計画書の作成及び実施にあたるものとし、事業の適正かつ効果的な実施に努めるものとする。

(補助)

第7 知事は予算の範囲内で第5第1項により承認を受けた実施計画書に基づく事業を実施するために必要な経費について補助するものとする。

(その他)

第8 令和6年度大雪農業災害特別対策事業の実施について、この要領に定めるほか必要な事項は福島県農林水産部長が別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、令和7年4月24日から施行する。
- 2 本要領により実施する事業については、福島県農業等災害対策補助金交付要綱及び福島県農業等災害対策補助事業実施要領を適用しない。

別表 1 (施設等の撤去の助成単価表)

種 類	助 成 単 価
① 被覆材がガラスのハウス	1,200 円/㎡
② 被覆材がプラスチックで骨材が鉄骨のハウス（骨材に鋼材を使っているもの、又は主要部分に鋼材を使っていない場合でも強度を向上させた構造（はり、筋交い、主要部分に通常部分より太いパイプを使用している等）であるものを含む。）	880 円/㎡
③ 被覆材がプラスチックで骨材が鉄骨でないハウス	290 円/㎡
④ 畜舎	4,500 円/㎡
⑤ その他	<p>ア 上記施設以外の施設については、上記単価に準じる（具体的には、果樹棚等は上記③、農作業用施設等は④に準じる。）ものとする。</p> <p>イ ただし、以下（ア）～（ウ）を満たす場合であって、上記の助成単価を超えることがやむを得ないと市町村が特別に認める場合は、県と協議の上、市町村が認める額を助成単価とすることができるものとする。</p> <p>（ア）以下のいずれかの理由により国が定めた助成単価によることが困難であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 施設の設置場所が傾斜地であるために平地での撤去作業に比べて費用が増加する場合。 ii 施設が鉄筋コンクリート造りであるために撤去費用が増加する場合。 iii 施設内の搾乳施設、給餌施設、ケージ、水耕栽培システムの撤去のために本体施設の撤去とは別に費用が増加する場合。 iv 施設の基礎部分の解体が必要なために費用が増加する場合。 v 断熱材を使用しているために廃棄資材の処理費用が増加する場合。 vi 上記 i から v と同等の特別な事情がある場合。 <p>（イ）複数の業者から見積もり等を徴取することにより国の助成単価を超える撤去費用の妥当性が確認されていること。</p> <p>（ウ）市町村が発注する公共事業等の単価・歩掛かりを準用した積算と比較・検討し適正であると確認されていること。</p>

別表 2

事業内容	事業実施主体	事業の内容の説明	補助対象経費	補助対象回数及び期間	補助率
<p>農産物等の再生産に必要な種苗等の購入</p> <p>(1) 樹草勢回復肥料</p> <p>(2) 病虫害防除農薬資材</p> <p>(3) 種子種苗等</p>	市町村	<p>農産物等の再生産に必要な肥料や種苗等の購入等に要する経費に対して補助する。</p> <p>(1) 樹草勢回復肥料関係 被害を受けた農産物等の樹草勢回復用の肥料の緊急的な購入であること。(化学肥料、微量要素剤、葉面散布剤等樹草勢回復用肥料購入費)</p> <p>(2) 病虫害防除農薬資材関係 被害を受けた農産物を対象として、病虫害の緊急防除を行うのに必要な農薬の購入及び防除のための防除機等の借り上げであること。(殺虫剤、殺菌剤等病虫害防除等農薬購入費)</p> <p>(3) 種子種苗等 被害を受けた農産物等の再生産のための追いまき、改補植用又は代替作物の種苗の購入であること。(被害農作物等及び代替農作物等の種子購入費)</p>	<p>(1) 定額</p> <p>(2) 定額</p> <p>(3) 定額</p>	<p>(1) 被災直後から令和8年3月末まで</p> <p>(2) 被災直後から令和8年3月末まで</p> <p>(3) 1作目分のみ。被災した農産物で、本来生産所得が得られた期間まで</p>	1/3 以内

※事業の内容の説明の欄の(2)にある機材等の借り上げにかかる経費には、当該機材の運転にかかる燃料代等は含まない。

※補助対象経費は、雪害発生の時期と生育ステージを念頭に、被害からの回復に向けた地域の標準的な数量を踏まえ算出すること。

第1号様式（実施要領第5第1項及び第3項関係）

（番 号）
年 月 日

福 島 県 知 事
（福島県〇〇農林事務所長経由）

市 町 村 長

令和6年度大雪農業災害特別対策事業実施計画（変更）承認申請書

令和6年度大雪農業再開特別対策事業実施要領の第5第1項の規定に基づき、関係書類を添付し（変更）承認申請します。

第2号様式（実施要領第5第2項及び第3項関係）

（番 号）
年 月 日

市 町 村 長 様

福 島 県 知 事

令和6年度大雪農業災害特別対策事業実施計画（変更）承認について（通知）

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇号にて申請ありましたこのことについては、令和6年度大雪農業災害特別対策事業実施要領の第5第2項の規定に基づき、計画を（変更）承認します。

令和6年度大雪農業災害特別対策事業(変更)実施計画書(実績)

所属・担当者
連絡先

■ 事業計画の内容

詳細は、個別内訳書(様式1～7)のとおり。

事業実施主体 (市町村)	事業メニュー	主な取組内容	対象農家戸数 戸	総事業費 円	補助対象 事業費 円	事業費の負担区分		
						県費 円	市町村費 円	その他 円
	1 施設の復旧							
	(1) 栽培用施設及び果樹棚の修繕・復旧							
	(2) 被覆資材及び付帯設備の修繕・取得							
	(3) 知事が特に認める施設の修繕・復旧							
	2 施設の撤去							
	(1) 栽培用施設及び果樹棚の撤去							
	(2) 知事が特に認める施設の撤去							
3 農産物の再生産に必要な種苗等の購入								
(1) 樹草勢回復用の肥料の緊急的な購入								
(2) 病害虫の緊急防除								
(3) 再生産のための種苗等の購入								
	合計							

※ 当該事業の補助対象の根拠となる資料は、「添付が必要な書類」を参考に個別内訳書と併せ添付すること。

※ 「主な取組内容」の欄は、個別内訳書の主な取組を記載。

※ 変更がある場合は、変更前を括弧書きとして上段に記載し、変更後を下段に記載する。

実施計画個別内訳書（施設の撤去）

2 施設の撤去

事業実施主体 (市町村)	事業メニュー	対象農家戸数 戸	施設面積 ㎡	被害施設面積 ㎡	被災した延べ床面積 ㎡	撤去する施設面積 ㎡	総事業費 円	補助対象 事業費 円	事業費の負担区分		
									県費 円	市町村費 円	その他 円
	(1)栽培用施設、果樹棚の撤去及び、 (2)知事が特に認める施設の撤去						—				
	合計										

(1)栽培用施設、果樹棚及び(2)知事が特に認める施設の撤去

No.	字名 農家氏名	施設の名称	被害内容				栽培用施設及び果樹棚の撤去				総事業費 円	補助対象 事業費 円	事業費の負担区分			その他		備考※6		
			規格又は構造				種類 (実施要領別表1)	撤去する 施設面積 m	助成単価 ※3 円/㎡	撤去費用 ※4 円			県費 円	市町村費 円	その他 円	現在の共済等の 加入状況※5 (加入有りはチェックを 入力)	今後、共済 等への 加入意志 (加入の意 志がある場 合はし チェックを 入力)			
			施設の 構造	間口 m	奥行 m	パイプ径 mm													棟数 棟	施設 面積※1 ㎡
	合計																			

※1 施設が複数棟ある場合は、その合計面積を記入。

※2 被害施設面積は、施設面積の内数とする。

※3 助成単価は実施要領別表1の該当する単価を記入。

※4 実施要領別表1の助成単価を用いることができない場合は、見積書等による単価を記入。

※5 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。

※6 やむを得ず、実施要領別表1の助成単価表によらない場合は、備考に市町村が特別に認める助成単価とする旨を記載するとともに、課税事業者（簡易課税事業者は除く）である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

実施計画個別内訳書（病害虫の緊急防除に係る農薬購入）

(2)被害を受けた農産物の病害虫の緊急防除に係る農薬購入

No.	地区名	農家氏名	事業対象作物名	作付面積 ha	被害面積 ha	購入資材名	購入資材1本または1袋当たり 内容量 単位	購入資材1本または1袋あたり単価 円	購入資材10a当り 使用量 単位	1回あたり使用量 単位	使用回数 回	実使用量 単位	10a当り 事業費※1 円	総事業費 円	補助対象 事業費 円	事業費の負担区分			その他		備考 (課税事業者※3等)		
																県費 円	市町村費 円	その他 円	現在の共済等の 加入状況※2 (加入有りはレチェック を入力)	今後、共済等への 加入意志 (加入の意志がある場合はレ チェックを入力)			
																				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
																					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
合計																							

※1 雪害発生の時期と生育ステージを念頭に地域の標準的な農業等の使用量を確認した上で事業費を記入願います。
 ※2 施設共済、農作物共済、収入保険等に参加している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。
 ※3 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

実施計画個別内訳書(再生産のための種苗等の購入)

(3)被害を受けた農産物の再生産のための追い播き、改植用又は代替作物の種苗購入

No.	地区名	農家氏名	事業対象作物名	作付面積 ha	被害面積 A ha	購入種苗の 種類・名称	同左10a当り 所要量		同左 単価 円	10a当り 事業費 ※1 円	10a当り 標準事業 費 円	総事業費 円	補助対象事業費 円	事業費の負担区分			その他		備考 (課税事 業者 等) ※3	
							単位	円						県費 円	市町村費 円	その他 円	現在の共済 等の 加入状況 ※2 (加入有りは レチェックを 入力)	今後、共済 等への 加入意志 (加入の意 志がある場 合はレチェ ックを入力)		
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		合計																		

※1 雪害発生の時期と生育ステージを念頭に地域の標準的な農業等の使用量を確認した上で事業費を記入願います。
 ※2 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。
 ※3 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

令和6年度大雪農業災害特別対策事業(変更)実施計画書(実績)

申請日
住 所
連絡先
氏 名

■ 事業計画の内容
詳細は、個別内訳書のとおり。

氏名	事業メニュー	主な取組内容	総事業費 円	補助対象 事業費 円	事業費の負担区分		
					県費 円	市町村費 円	その他 円
	1 施設の復旧						
	(1) 栽培用施設及び果樹棚の修繕・復旧						
	(2) 被覆資材及び付帯設備の修繕・取得						
	(3) 知事が特に認める施設の修繕・復旧						
	2 施設の撤去						
	(1) 栽培用施設及び果樹棚の撤去						
	(2) 知事が特に認める施設の撤去						
	3 農産物の再生産に必要な種苗等の購入						
	(1) 樹草勢回復用の肥料の緊急的な購入						
(2) 病害虫の緊急防除							
(3) 再生産のための種苗等の購入							
	合計						

※ 当該事業の補助対象の根拠となる資料は、「添付が必要な書類」を参考に個別内訳書と併せ添付すること。

※ 「主な取組内容」の欄は、個別内訳書の主な取組を記載。

※ 変更がある場合は、変更前を括弧書きとして上段に記載し、変更後を下段に記載する。

(2)被覆資材及び被災した施設の復旧と一体的に取り組む付帯設備の修繕・取得

ア 被覆資材の復旧(購入)

No.	被災した施設の状況						被災した被覆資材の状況						被覆資材の復旧(購入)						総事業費	補助対象事業費	事業費の負担区分				その他		備考 (課税事業者等) ^{※5}	
	施設名称	施設の場所	規格又は構造				棟数	施設面積 ^{※1}	被害施設面積 ^{※2}	被覆資材の種類	被覆資材の規格	単価	必要数量	再取得価格 ^{※3}	被覆資材の種類	被覆資材の規格	単価	必要数量			購入価格	県費	市町村費	その他	うち 資金借入額	現在の共済等への加入状況 ^{※4} (加入有りはレチェックを入力)		今後、共済等への加入意思 (加入の意思が有る場合はレチェックを入力)
			施設の構造	間口(縦)	奥行(横)	パイプ径(野高)																						
				m	m	棟	m ²	m ²					円					円	円	円	円							
													円															
	合計												円															

- ※1 施設が複数棟ある場合は、その合計面積を記入。
- ※2 被害施設面積は、施設面積の内数とする。
- ※3 基本的には被災した被覆資材と同一の規格、数量、機能の資材を購入することとなるため、再取得価格が総事業費と同じ金額を記入。ただし、被災した被覆資材の規格、数量、機能が異なる資材を購入する場合は、再取得価格を上限額として補助対象事業費を記入。
- ※4 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。
- ※5 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

イ 施設と一体的に復旧する付帯設備の取得

No.	被災した施設の状況						被害を受けた付帯施設						付帯施設の取得						総事業費	補助対象事業費	事業費の負担区分				その他		備考 (課税事業者等) ^{※5}	
	施設名称	施設の名称	規格又は構造				棟数	施設面積 ^{※1}	被害施設面積 ^{※2}	被害を受けた付帯設備の名称	被害を受けた付帯設備の能力・規格	単価	数量	再取得価格 ^{※3}	取得する付帯設備の名称	付帯設備の能力・規格	単価	必要数量			取得価格	県費	市町村費	その他	うち 資金借入額	現在の共済等への加入状況 ^{※4} (加入有りはレチェックを入力)		今後、共済等への加入意思 (加入の意思が有る場合はレチェックを入力)
			施設の構造	間口(縦)	奥行(横)	パイプ径(野高)																						
				m	m	棟	m ²	m ²					円					円	円	円	円							
													円															
	合計												円															

- ※1 施設が複数棟ある場合は、その合計面積を記入。
- ※2 被害施設面積は、施設面積の内数とする。
- ※3 基本的には被災した付帯設備と同一の規格、数量、機能の設備を購入することとなるため、再取得価格が総事業費と同じ金額を記入。ただし、被災した付帯設備の規格、数量、機能が異なる設備を購入する場合は、再取得価格を上限額として補助対象事業費を記入。
- ※4 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。
- ※5 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

ウ 施設と一体的に復旧する付帯設備の修繕

No.	被災した施設の状況						被害を受けた付帯施設						付帯施設の修繕						総事業費	補助対象事業費	事業費の負担区分				その他		備考 (課税事業者等) ^{※4}
	施設名称	施設の場所	規格又は構造				棟数	施設面積 ^{※1}	被害施設面積 ^{※2}	被害を受けた付帯設備の名称	被害を受けた付帯設備の能力・規格	単価	数量	取得する付帯設備の名称	修繕の内容	単価	修繕台数等	修繕価格			県費	市町村費	その他	うち 資金借入額	現在の共済等への加入状況 ^{※3} (加入有りはレチェックを入力)	今後、共済等への加入意思 (加入の意思が有る場合はレチェックを入力)	
			施設の構造	間口(縦)	奥行(横)	パイプ径(野高)																					
				m	m	棟	m ²	m ²					円					円	円	円	円						
													円														
	合計												円														

- ※1 施設が複数棟ある場合は、その合計面積を記入。
- ※2 被害施設面積は、施設面積の内数とする。
- ※3 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。
- ※4 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

3 農産物の再生産に必要な種苗等の購入のまとめ

(1)被害を受けた農産物の根草勢回復用の肥料の緊急な購入

No	地区名	事業対象作物名	作付面積 ha	被害面積 ha	購入資材名	購入資材1本または1袋当たり内容量 単位	購入資材1本または1袋あたり単価 円	購入資材10a当り使用量 単位	1回あたり使用量 単位	使用回数 回	実使用量 単位	10a当り事業費※1 円	総事業費 円	補助対象事業費 円	事業費の負担区分			その他		備考 (課税事業者※3等)	
															県費 円	市町村費 円	その他 円	現在の共済等の加入状況※2 (加入有りはしチェックを入力)	今後、共済等への加入意志 (加入の意志がある場合はしチェックを入力)		
																			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	合計																				

※1 雪害発生の時期と生育ステージを念頭に地域の標準的な肥料の量を確認した上で事業費を記入願います。

※2 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。

※3 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

(2)被害を受けた農産物の病害虫の緊急防除に係る農業購入

No	地区名	農家氏名	事業対象作物名	作付面積 ha	被害面積 ha	購入資材名	購入資材1本または1袋当たり内容量 単位	購入資材1本または1袋あたり単価 円	購入資材10a当り使用量 単位	1回あたり使用量 単位	使用回数 回	実使用量 単位	10a当り事業費※1 円	総事業費 円	補助対象事業費 円	事業費の負担区分			その他		備考 (課税事業者※3等)	
																県費 円	市町村費 円	その他 円	現在の共済等の加入状況※2 (加入有りはしチェックを入力)	今後、共済等への加入意志 (加入の意志がある場合はしチェックを入力)		
																				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
																				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	合計																					

※1 雪害発生の時期と生育ステージを念頭に地域の標準的な農業等の使用量を確認した上で事業費を記入願います。

※2 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。

※3 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。

(3)被害を受けた農産物の再生産のための追い播き、改補用又は代替作物の種苗購入

No	地区名	農家氏名	事業対象作物名	作付面積 ha	被害面積 A ha	購入種苗の種類・名称	同左10a当り所要量 単位	同左 単価 円	10a当り事業費※1 円	10a当り標準事業費 円	総事業費 円	補助対象事業費 円	事業費の負担区分			その他		備考 (課税事業者※3等)			
													県費 円	市町村費 円	その他 円	現在の共済等の加入状況※2 (加入有りはしチェックを入力)	今後、共済等への加入意志 (加入の意志がある場合はしチェックを入力)				
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
																		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	合計																				

※1 雪害発生の時期と生育ステージを念頭に地域の標準的な農業等の使用量を確認した上で事業費を記入願います。

※2 施設共済、農作物共済、収入保険等に加入している場合は、レチェックを記入するとともに、加入していることが分かる資料を添付。

※3 課税事業者(簡易課税事業者は除く)である場合は、備考欄に「課税事業者」と記入の上、課税事業者であることが分かる資料を添付すること。